

地域計画

策定年月日	令和7年3月27日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	四條畷市 272299
地域名 (地域内農業集落名)	逢阪 (逢阪)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	10 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	- ha
② 田の面積	6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	3.55 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	3.55 ha
(参考) 区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	4.86 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.66 ha
(備考) 四條畷市の農地バンクへの登録を進めつつ調整中	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現在、全ての農地所有者が60歳以上であり、うち70歳以上の割合が67.6%を占めている。現在、地区内の農地を利用している農家は10名程度である。 讃良川沿いの農地は接道・取水ともに条件が良いものの、営農継続が難しく草刈り・水路管理のみを行う農地もある。集落の奥に位置する農地については、接道のない箇所もあり、新たな参入者への貸借等が現状では困難な農地もある。また、川沿い以外の農地についてはすでに竹林と化している箇所が大部分を占める。 さらに、地区全体として、イノシシによる獣害が多く、対策の担い手も求められる。
--

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

現状、営農している農家のうち若手を中心に作り継ぐことを優先する。その上で新規就農者の受け入れにより地域の農地を維持活用することを検討する。また、近接する緑の文化園との連携などによる、子供たちの農業体験の拠点としての活用や、竹林化した農地における竹の活用など、里山再生の観点からの取り組みも検討する。竹林における竹の密度を低下させることにより、獣害対策への寄与も期待される。その際、地区内の空き家を体験時の休憩等に利用することや駐車場の確保についても検討を行う。 今後も当地での営農は土地利用型の経営は難しいことから、担い手の参入にあたっては、施設園芸による参入についても検討を行う。まとまった農地規模が求められる際には、一団となる農地の各所有者が貸借等条件をそろえることを検討する。 また、コスト削減のための生産技術の導入や農機具の共同導入などの検討、地域としての獣害対策の強化など、地区の農地所有者・住民が一体となる取り組みを検討する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
貸借等を検討する農地については、四條畷市の農地バンクへの登録を推進する。農地情報を共有することで地域内の担い手への農地集積および地区外からの参入者への貸借等を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0	%	将来の目標とする集積率 35.5 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地区内農地面積が小さいことから農地の集団化にはこだわらず、小規模兼業での農業が維持できる農業や農業体験の拠点としての活用を検討する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組	
貸借等を進める農地について、四條畷市の農地バンクへの登録を推進する。地区の担い手による耕作を検討するとともに、地区外の担い手として近隣の担い手の他、法人、新規就農者を合わせて受け入れを行う。 四條畷市の農地バンクへの登録を行う農地については、参入者の意向、参入希望をふまえて調整を行う農地として位置づけるとともに、地区の農業経営にかかるルールについては参入時に十分に情報共有した上での参入受け入れを行う。	
(2)農地中間管理機構の活用方法	
農地中間管理事業を活用した農地の貸借等を推進する。 貸借等を進める農地については、担い手とのマッチングができ次第、できるだけ農地中間管理事業を活用し、地域内外の担い手への貸借等を行う。	
(3)基盤整備事業への取組	
水管理の省力化に向けた基盤整備として、ポンプ改修など水利施設の部分的補修や長寿命化に取り組む。また、施設園芸の導入においては、必要に応じて水道の敷設についての検討を行う。	
(4)多様な経営体の確保・育成の取組	
新たな担い手として地区外の担い手や法人、新規就農者などの誘致を行う。地区内の空き家を、移住・新規就農者の住宅として貸し出すことで、新規就農者の誘致を検討することや、法人誘致や農業体験の拠点として活用する際には、地区内の空き家・空き地を、農機具倉庫、駐車場、トイレ、更衣室として活用することも検討する。 なお、地区の農業経営にかかるルールについては参入時に十分に情報共有した上での参入受け入れを行う。	
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組	
田植え、防除、稲刈りなどの作業の受委託、農作業繁忙期のシルバーの活用などを、地域として行い農作業の負担の軽減を検討する。また、地区全体での獣害対策を検討する。	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)									
☒	①鳥獣被害防止対策	☐	②有機・減農薬・減肥料	☐	③スマート農業	☐	④畑地化・輸出等	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☐	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	☐	⑨耕畜連携等	☒	⑩その他

【選択した上記の取組内容】	
①獣害対策として、地域全体での獣害柵の設置、わなの導入、周辺林地・竹林の管理を検討する。 ⑩農産物の安定的な販路確保を検討するとともに、地区住民が主体となって提供する農業体験の拠点としての活用についても検討する。また、農作業軽減策としての取組(例:水稲直播栽培、疎植栽培、法面除草機械の共同購入など)を検討する。	

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	X		0 ha	ha		3.55 ha	ha	青色	貸借等による耕作を進める農地の合計
			ha	ha		ha	ha		
計	1経営体		0 ha	0 ha		3.55 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。